

# 一般社団法人 日本自動車リサイクル機構

## 第 23 回 景況調査報告 2026 年 1～3 月期 (報告書版)

前年同期比は改善傾向も 次期見通し業況判断は依然マイナス

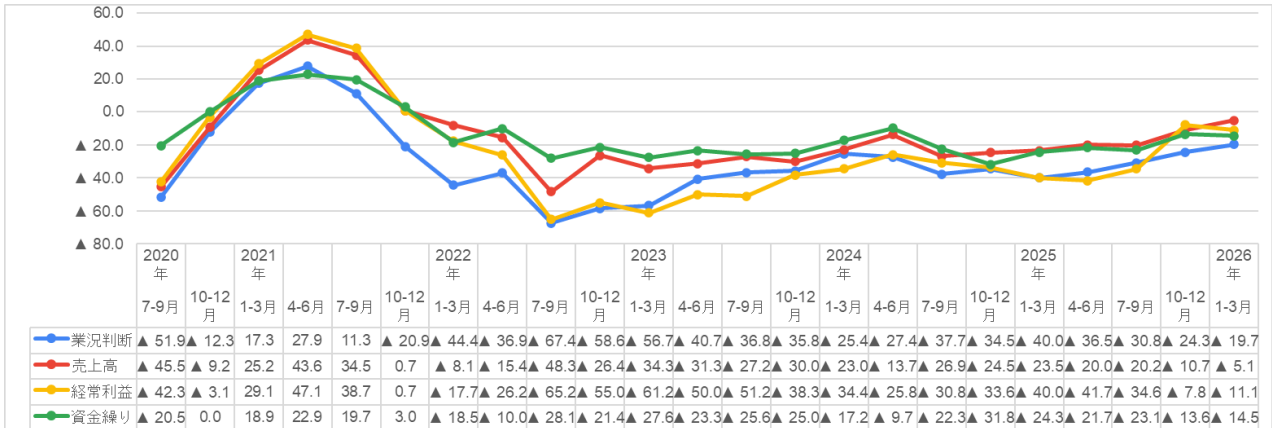
集計：長崎大学 経済学部 教授 木村眞実

### 【調査要領】

- ① 調査期間：2026 年 3 月 18 日 (水)～3 月 31 日 (火)
  - ② 対象企業：日本自動車リサイクル機構会員企業
  - ③ 調査の方法：FAX・Web の送受信による自計記入を求めた。
  - ④ 回答企業数：435 社のうち 119 社 (27.3%) から回答を得た (うち、有効回答数 117)
  - ⑤ 平均従業員数：役員を含む正規従業員数 35.5 人 (前回 29.3 人)  
派遣社員・臨時・パート・アルバイトの数 9.1 人 (前回 6.1 人)
- ※DI 値 (DI: Diffusion Index) 「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いたもの  
※：本文中の「△」はマイナスを意味する。

図 1 では第 1 回景況調査 (2020 年 7-9 月期) から第 23 回景況調査 (2026 年 1-3 月期) までの、前年同期比の DI 値の推移を示す。前回の第 22 回調査 (2025 年 10-12 月期) と比べると、業況判断は 4.6 ポイント、売上高は 5.6 ポイント、改善した。

図 1 前年同期比での DI 値の推移



以下の表 1 では、2026 年 1～3 月期の、業況判断、売上高、経常利益、および資金繰りの動向を、前期比、前年同期比、次期見通しで示す。

表 1 業況判断、売上高、経常利益、運転資金調達の動向

	前期比 (2025 年 10～12 月と比べて)				前年同期比 (2025 年 1～3 月と比べて)				次期見通し (2025 年 4～6 月と比べて)			
	好転	横ばい	悪化	DI 値	好転	横ばい	悪化	DI 値	好転	横ばい	悪化	DI 値
業況判断	11.97%	59.83%	28.21%	-16.2 (-25.2)	15.4%	49.6%	35.0%	-19.7 (-24.3)	9.4%	50.4%	40.2%	-30.8 (-33.0)
売上高	24.79%	52.99%	22.22%	2.6 (-9.7)	24.8%	45.3%	29.9%	-5.1 (-10.7)	17.9%	46.2%	35.9%	-17.9 (-20.4)
経常利益	18.80%	51.28%	29.91%	-11.1 (-16.5)	21.4%	46.2%	32.5%	-11.1 (-7.8)	14.5%	46.2%	39.3%	-24.8 (-24.3)
資金繰り	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI 値	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI 値	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI 値
	6.8%	73.5%	19.7%	-12.8 (-14.6)	8.5%	68.4%	23.1%	-14.5 (-13.6)	8.5%	69.2%	22.2%	-13.7 (-19.4)

注：DI 値欄のカッコ内の値は前回調査時の DI 値です。

## (1)概況（業況判断・売上高・経常利益）

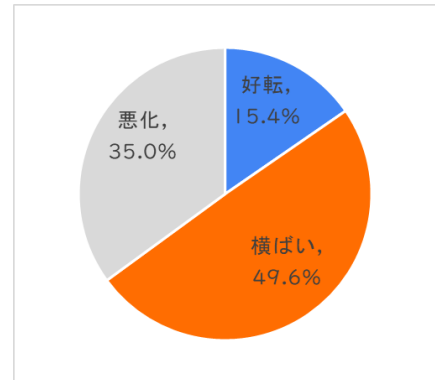
### ①業況判断

2026年1～3月期の業況判断に関するDI値は、前期比（2025年10～12月比）で△16.2、前年同期比（2025年1～3月比）で△19.7であった。2025年4～6月と比べた次期見通しでは、△30.8が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の業況判断に関するDI値（前年同期2025年1～3月比）は、1-10人が△45（前回△37）、11-20人が△14（前回△25）、21-30人が20（前回9）、31-40人が△29（前回△29）、41-50人が△30（前回△44）、51-100人が7（前回△20）、101人以上がゼロ（悪化と好転が同じ数値）（前回ゼロ）であった。

なお、本報告書での規模別の従業員数とは、正規雇用と非正規雇用の総数に従い区分し、詳細は以下の通りである。1-10人が38社（32%）、11-20人が29社（25%）、21-30人が10社（9%）、31-40人が7社（6%）、41-50人が10社（9%）、51-100人が15社（13%）、101人以上が8社（7%）である。

図2 前年同期(25年1-3月)比  
業況判断：DI値△19.7

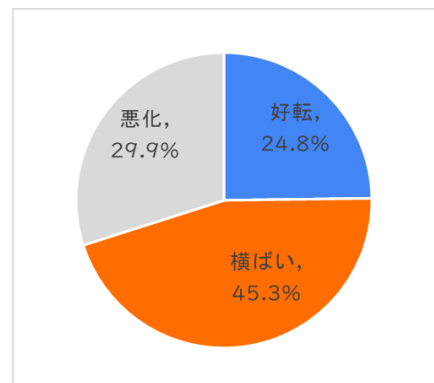


### ②売上高

2026年1～3月期の売上高に関するDI値は、前期比（2025年10～12月比）で2.6、前年同期比（2025年1～3月比）で△5.1であった。2025年4～6月と比べた次期見通しでは、△17.9が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の売上高に関するDI値（前年同期2025年1～3月比）は、1-10人が△42（前回△20）、11-20人が△10（前回△13）、21-30人が30（前回9）、31-40人が△14（前回△14）、41-50人が30（前回△22）、51-100人が27（前回13）、101人以上が50（前回△29）であった。

図3 前年同期(25年1-月)比  
売上高：DI値△5.1

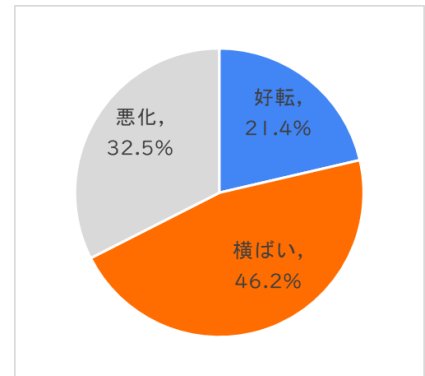


### ③経常利益

2026年1～3月期の経常利益に関するDI値は、前期比(2025年10～12月比)で△11.1、前年同期比(2025年1～3月比)で△11.1であった。2025年4～6月と比べた次期見通しでは、△24.8が予想される(前掲表1参照)。

従業員数による企業規模別の経常利益に関するDI値(前年同期2025年1～3月比)は、1-10人が△45(前回△27)、11-20人が△28(前回△13)、21-30人が30(前回9)、31-40人が△29(前回△14)、41-50人が30(前回11)、51-100人が20(前回ゼロ)、101人以上が63(前回△71)であった。

図4 前年同期(25年1-3月)比  
経常利益：DI値△11.1



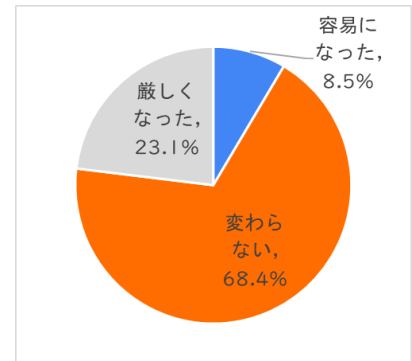
## (2)金融(資金繰り・金融機関の姿勢変化の有無と内容)

### ①資金繰り

2026年1～3月期の資金繰りに関するDI値は、前期比(2025年10～12月比)で△12.8、前年同期比(2025年1～3月比)で△14.5であった。2025年4～6月と比べた次期見通しでは、△13.7が予想される(前掲表1参照)。

従業員数による企業規模別の資金繰りに関するDI値(前年同期2025年1～3月比)は、1-10人が△32(前回△23)、11-20人が△17(前回△13)、21-30人が10(前回△18)、31-40人が△57(前回△29)、41-50人がゼロ(前回△33)、51-100人が7(前回7)、101人以上が25(前回29)であった。

図5 前年同期(25年1-3月)比  
資金繰り：DI値△14.5



### ②金融機関の姿勢変化の有無

2026年1～3月期の金融機関の姿勢変化の有無について、「ある」が4社・3%(前回5社・5%)であり、「変わらない」が93社・80%(前回83社・81%)であった(図6参照)。

さらに、姿勢変化の具体的な内容を複数回答可で質問したところ、貸付攻勢が2社(前回3社)、金利アップを要求されているが2社(前回2社)、私募債の勧誘が1社(前回無し)であった(表2参照)。

図6 金融機関の姿勢変化

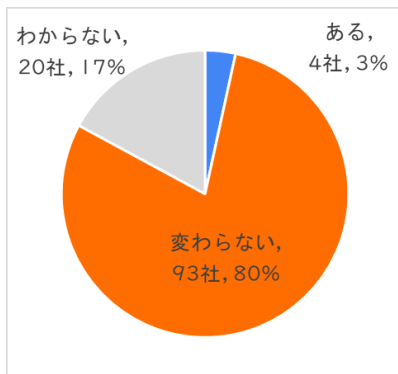


表2 金融機関の姿勢変化の内容(複数回答可)

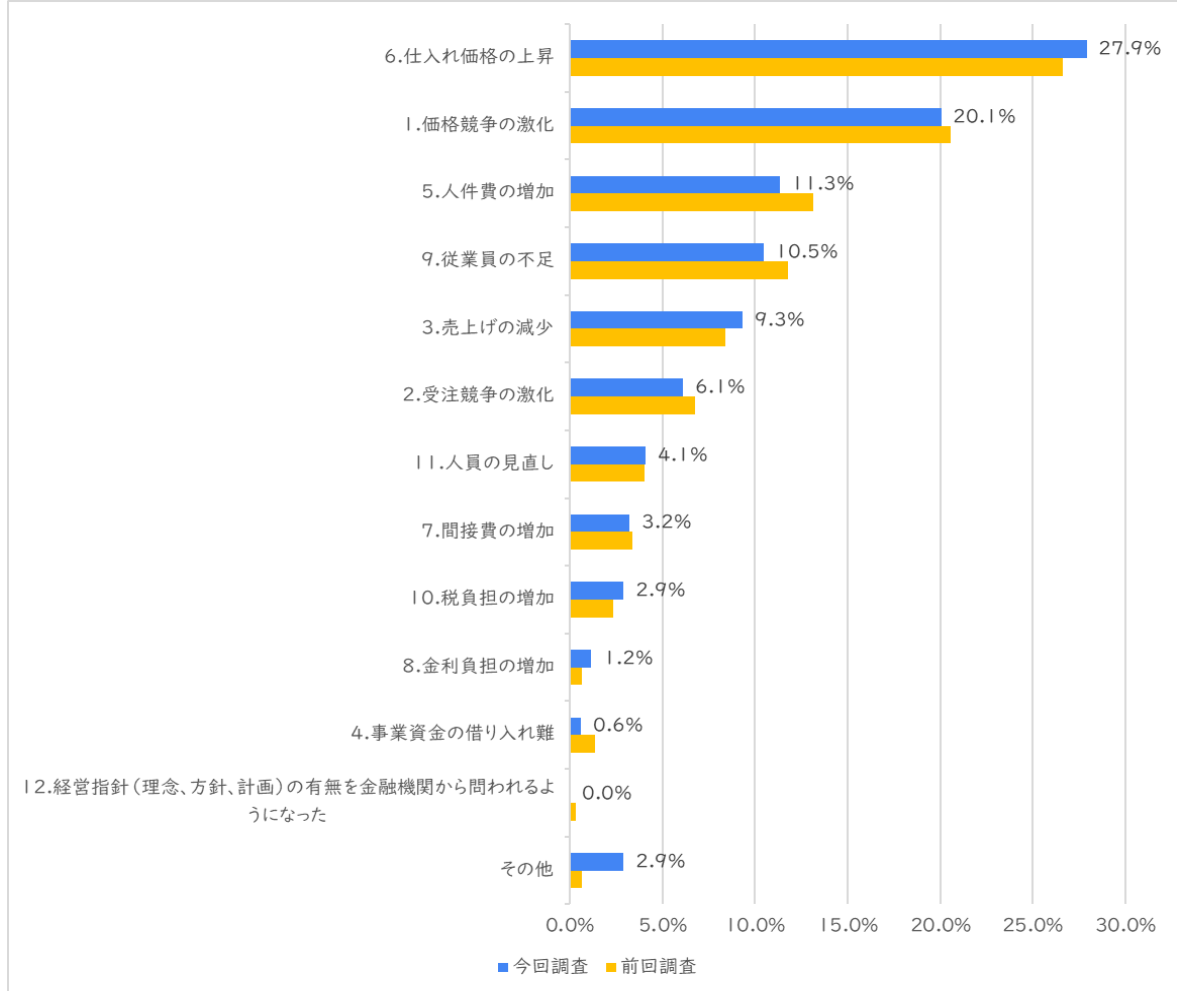
貸付攻勢	2社
金利アップを要求されている	2社
私募債の勧誘	1社

### (3)経営課題と取り組み等

#### ①経営課題

2026年1～3月期において、経営上の課題として深刻なものは、仕入れ価格の上昇(96社・27.9%)、価格競争の激化(69社・20.1%)、人件費の増加(39社・11.3%)が上位であった(図7参照)。

図7 経営上の課題(上位3つまでの複数回答)



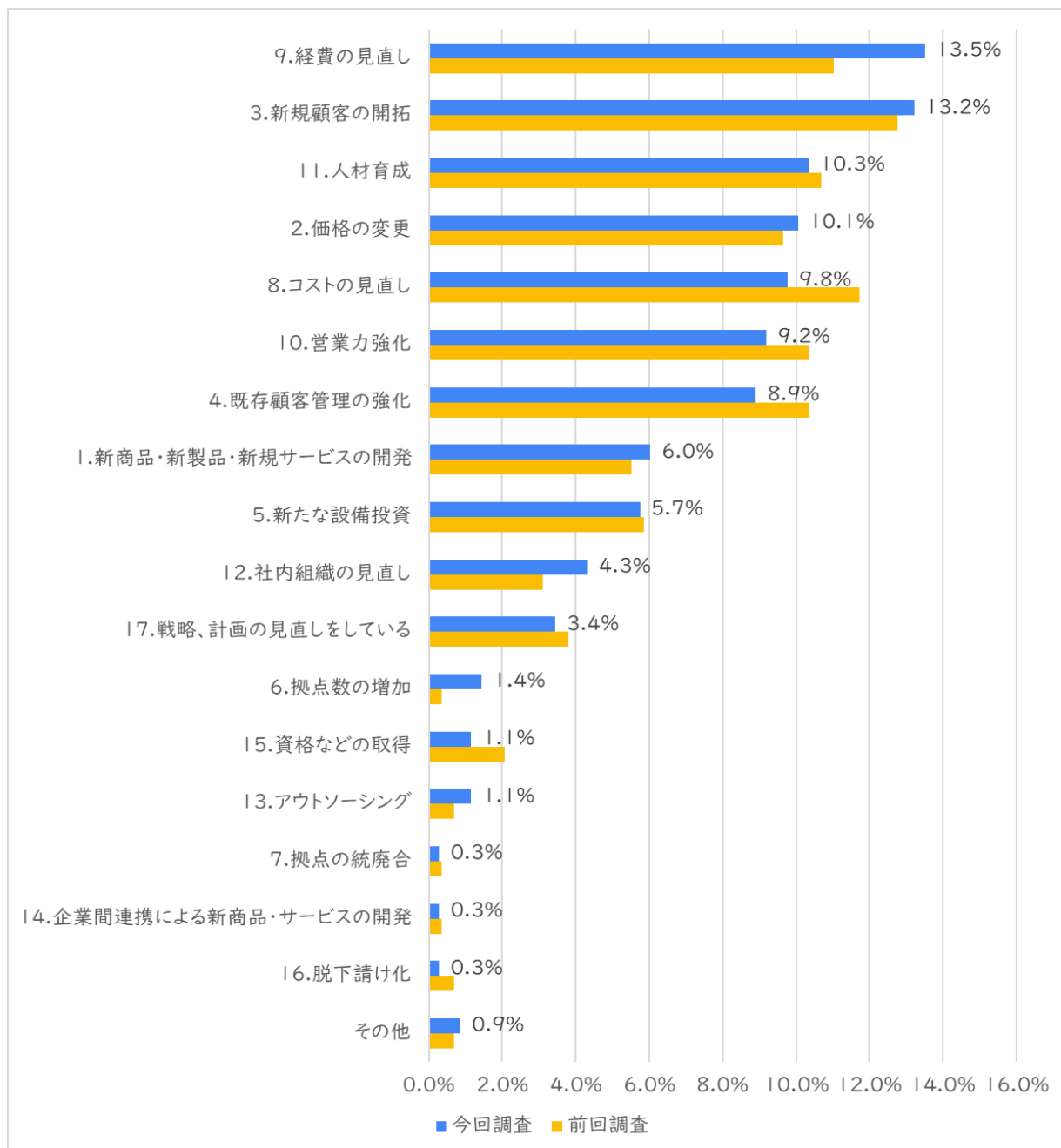
なお、経営上の課題のうち「その他」の回答(10社・2.9%)としては以下があった。※「回答無し」を除く、原文のママ掲載。

- ・ Shipping 費用
- ・ 扱い量の減少
- ・ 仕入先減少
- ・ 人口減少
- ・ 人材確保
- ・ 組織力
- ・ 段ボール、運賃 諸々 必要経費の負担が大きい
- ・ 中東への輸出停止
- ・ 25年9月火災により倉庫と在庫85%を焼失しました

## ②現在の取り組み

2026年1～3月期において、「現在取り組んでいること」は、上位から、経費の見直し(47社・13.5%)、新規顧客の開拓(46社・13.2%)、人材育成(36社・10.3%)、であった(図8参照)。

図8 現在取り組んでいること(上位3つまでの複数回答)



### ③経営指針の成文化について

2026年1～3月期における、経営理念、経営方針、および経営計画の成文化の状況についてである。なお、経営指針とは、経営理念、経営方針、経営計画の3つの総称である。

経営理念は、「している」が69社・59%（前回63社・61%）、「していない」が44社・38%（前回34社・33%）、「これからつくりたい」が4社・3%（前回6社・6%）であった（図9参照）。

次に、経営方針は、「している」が63社・54%（前回59社・57%）、「していない」が49社・42%（前回36社・35%）、「これからつくりたい」が5社・4%（前回8社・8%）であった（図10参照）。

そして、経営計画は、「している」が64社・55%（前回56社・54%）、「していない」が47社・40%（前回38社・37%）、「これからつくりたい」が6社・5%（前回9社・9%）であった（図11参照）。

図9 経営理念について

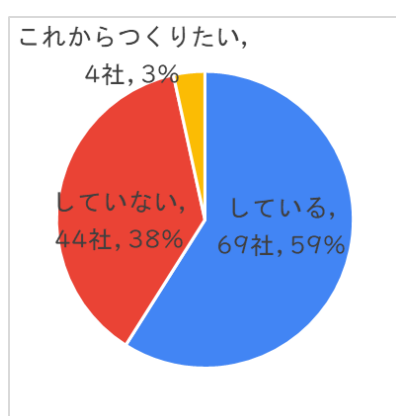


図10 経営方針について

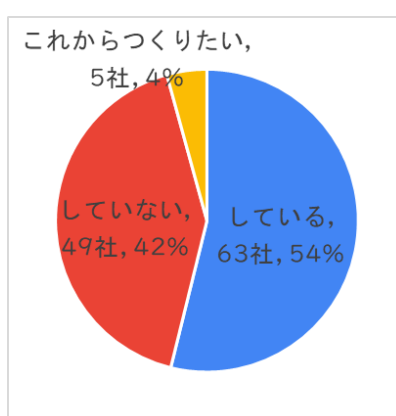
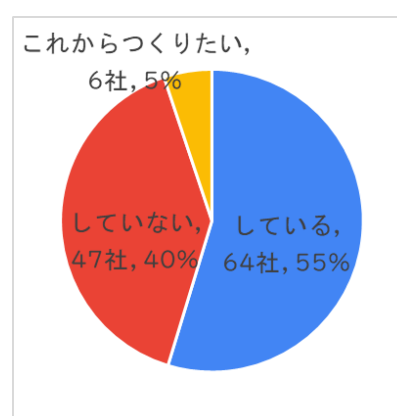


図11 経営計画について



経営指針の成文化について、従業員数による企業規模別で見てみる（表3参照）。

まず、経営理念成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数51-100人と101人以上が100%、21-30人が90%であった。

次に、経営方針成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数51-100人が93%、21-30人が90%、41-50人が80%であった。

そして、経営計画成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数101人以上が100%、21-30人が90%、51-100人が87%であった。

表3 経営指針の成文化

	経営理念成文化			経営方針成文化			経営計画成文化		
	している	していない	これからつくりたい	している	していない	これからつくりたい	している	していない	これからつくりたい
全範囲	59%	38%	3%	54%	42%	4%	55%	40%	5%
1-10人	21%	74%	5%	21%	74%	5%	21%	74%	5%
11-20人	59%	34%	7%	48%	41%	10%	48%	38%	14%
21-30人	90%	10%	0%	90%	10%	0%	90%	10%	0%
31-40人	71%	29%	0%	57%	43%	0%	57%	43%	0%
41-50人	70%	30%	0%	80%	20%	0%	80%	20%	0%
51-100人	100%	0%	0%	93%	7%	0%	87%	13%	0%
101人-	100%	0%	0%	75%	25%	0%	100%	0%	0%

#### ④お困りごと、ご意見等の自由記述

自由記述として以下の回答があった。※「なし」を除く、原文のママ掲載。

- ・ イラン情勢の行方がどうなるか
- ・ 元売り各社からの軽油配達の停止により、自家給油所から、ニブラ機、フォークリフト等の軽油が枯渇するため、長引くと最悪、操業を停止せざる得ない状況
- ・ 仕入車両の減少による仕入価格の上昇に歯止めがかからないこと
- ・ 車両仕入の減少
- ・ 車輛の入庫が少ない、台当りの価格上昇
- ・ 中東戦争が勃発し輸出が止まり困ってます。
- ・ 特に仕入に対して競争激化による利益難 あらゆる物の物価の上昇
- ・ 不正業者の取締りを強化してほしい

(以上)